

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬業
許可申請等の手引き（積替・保管を除く。）

神 奈 川 県

令和5年9月

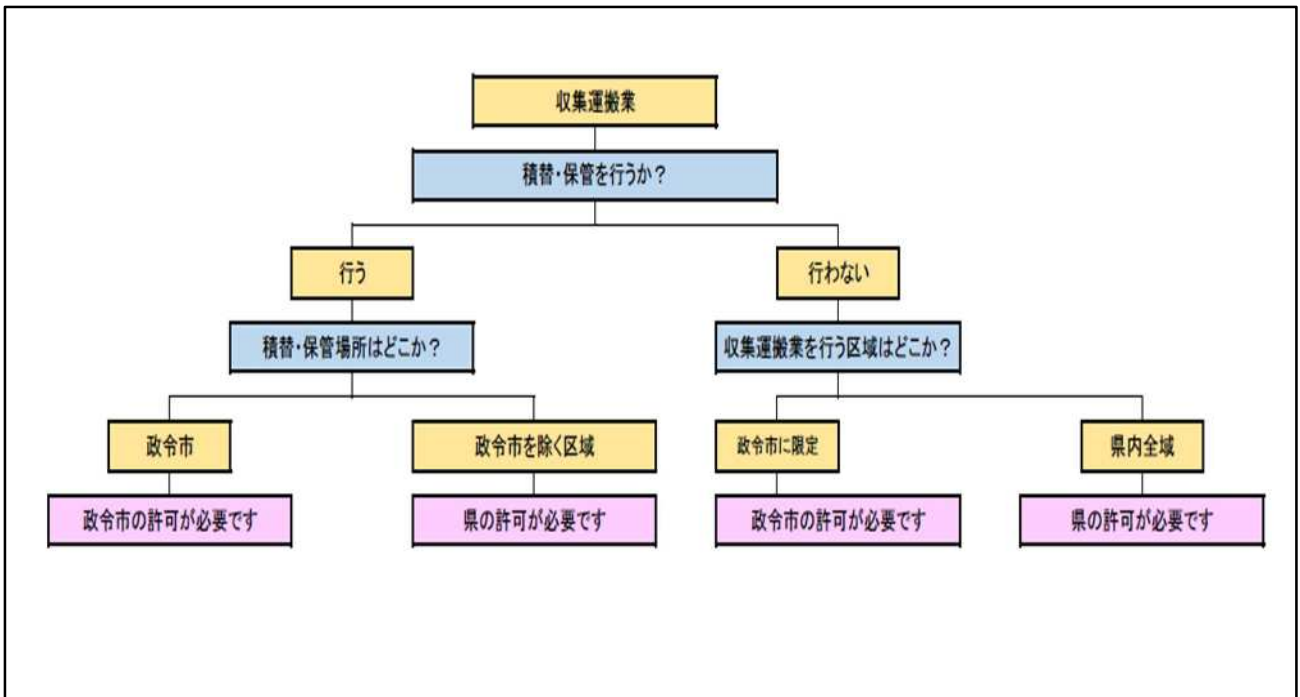
目 次

1	はじめに	1
2	神奈川県知事の産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)収集運搬業の許可を受けるために	2
	(1) 申請書類等の準備	2
	(2) 申請窓口	3
	(3) 申請手数料	4
	(4) 許可証の交付	4
	(5) 申請手続きの流れ	5
	(6) (公財)日本産業廃棄物処理振興センター講習会の受講	6
3	申請に必要な書類一覧	7
	(1) 新規許可申請・更新許可申請の場合	7
	(2) 変更許可申請の場合	11
4	政令市の問合せ先	14
5	変更届出書の提出	15
	【申請・届出様式及び記載例】	19

1 はじめに

産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集運搬を業として営むためには、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、神奈川県知事や政令市（神奈川県では、横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市）長の許可を受けなければなりません。

なお、政令市で事業を行おうとするときに、積卸しを行う地域が、政令市を含む複数の市町村にわたっている場合は、神奈川県知事の許可を受けなければなりません。この場合、政令市の許可は不要です。ただし、産業廃棄物の積替・保管を伴う収集運搬業を政令市内で行う場合又は神奈川県内で1つの政令市内のみで収集運搬業を行う場合は、その政令市長の許可を受けなければなりません。



■収集運搬業の申請に関する県のホームページ（様式、申請の手引き）

←

又は 神奈川県トップページ → 分類から探す → くらし・安全・環境

→ 環境技術・廃棄物処理 → 産業廃棄物

→ 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）の許可申請等

URL <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/cnt/f671/>

2 神奈川県知事の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）収集運搬業の許可を受けるために

(1) 申請書類等の準備

- 許可の種類は次のとおりです。

新規許可	新たに神奈川県知事の許可を取得する場合の許可
更新許可	既に神奈川県知事の許可を取得している者が、その許可の有効期限が到来した後も同じ内容で事業を行う場合の許可
変更許可	既に神奈川県知事の許可を取得している者が、その事業の範囲を変更する場合の許可 〔具体例〕 積替・保管を含む許可への変更、取り扱う産業廃棄物の種類の追加

- 申請を行う場合は、申請書に必要な書類（7～14ページの「申請に必要な書類一覧」を参照）を添えて、2部（正本及び副本各1部。副本は申請者控えのため、コピーでも構いません。）提出してください。

なお、審査に必要な場合、7～14ページの「申請に必要な書類一覧」に記載されている書類以外のものの提出を求めることがあります。

- 更新許可の場合は、許可の有効期限の3か月前から申請を受け付けています。
- 「積替・保管を含む」収集運搬業の許可を申請する場合には、申請手続等が異なりますので、積替・保管場所を所管する地域県政総合センター（政令市において積替・保管を行う場合は14ページの各政令市の問合せ先）に事前に相談してください。
- PCB 廃棄物の収集運搬を行う場合には、事前調整手続きが必要となりますので、申請書等の提出先となる申請窓口にご相談ください。
- 行政書士が書類を作成した場合は、行政書士法施行規則の規定に基づき、必ず申請書及び変更届出書に記名して職印を押印してください。また、許可証の受け取り人が行政書士である場合には、その旨の委任状を提出してください。

(2) 申請窓口（下記のいずれか1箇所）

住所〔個人〕 本店所在地〔法人〕	申請窓口 連絡先
横浜市、川崎市、 神奈川県外	環境農政局 環境部 資源循環推進課 〒231-8588 横浜市中区日本大通1（県庁新庁舎） TEL (045)210-1111 内線 4161~4165 FAX (045)210-8845
横須賀市、鎌倉市、 逗子市、三浦市、 葉山町	横須賀三浦地域県政総合センター 環境部 環境課 〒238-0006 横須賀市日の出町2-9-19（県横須賀合同庁舎） TEL (046)823-0210（代表） FAX (046)824-2459
相模原市、厚木市、 大和市、海老名市、 座間市、綾瀬市、 愛川町、清川村	県央地域県政総合センター 環境部 環境調整課 〒243-0004 厚木市水引2-3-1（県厚木合同庁舎） TEL (046)224-1111（代表） FAX (046)225-5218
平塚市、藤沢市、 茅ヶ崎市、秦野市、 伊勢原市、寒川町、 大磯町、二宮町	湘南地域県政総合センター 環境部 環境調整課 〒254-0073 平塚市西八幡1-3-1（県平塚合同庁舎） TEL (0463)22-2711（代表） FAX (0463)24-3608
小田原市、南足柄市 中井町、大井町、 松田町、山北町、 開成町、箱根町、 真鶴町、湯河原町	県西地域県政総合センター 環境部 環境調整課 〒250-0042 小田原市荻窪 350-1（県小田原合同庁舎） TEL (0465)32-8000（代表） FAX (0465)32-8111

- 本店以外に県内に支店を有するなどの理由から、上記の区分と異なる窓口への提出を希望される場合は、申請を希望する窓口にご相談ください。
- 積替・保管を含む許可、処分業で県の許可を受けている場合の収集運搬業更新手続きは、現に許可を受けた地域県政総合センターで行います。

※ 窓口を変更した場合でも、すでに受けている許可番号の変更はありません。

【指令番号（許可証の左上に記載）による窓口の区分】

指令番号 (県指令)	資循 (又は廃指) 第〇号	須セ 第〇号	央セ 第〇号	湘セ 第〇号	西セ 第〇号	上セ 第〇号
所管の 窓口	資源循環 推進課	横須賀三浦 地域県政総合 センター	県央地域 県政総合 センター	湘南地域 県政総合 センター	県西地域 県政総合センター	

- 申請の手続きは各申請窓口で行いますので、必ず電話で日時を予約した上でお越しください。予約の受付時間は、平日の午前8時30分から午後5時15分まで（正午から午後1時までを除く。）です。
- 原則として、申請者が自ら申請してください。申請者に代わって代理人が申請を行う場

合には、身分を証明する書類の提示を求めることがあります。

- 更新許可、変更許可の申請と併せて優良認定の申請を行う場合は、予約時にその旨を申し出てください。
- 運搬に船舶を使用する場合は、提出書類等について確認させていただくため、申請前に一度ご連絡ください。また、神奈川県内の港湾を使用する場合は、港湾を所管する問合せ先（3ページ及び14ページ）に積替・保管を含む許可を取得する必要があるか、あらかじめ確認してください。

(3) 申請手数料

許可申請手数料の納入は、窓口で申請書の内容を確認後、次表の許可区分に応じた金額の神奈川県収入証紙を購入していただき、許可申請書に貼付することで行います。

なお、いったん納入された手数料は、還付しません。

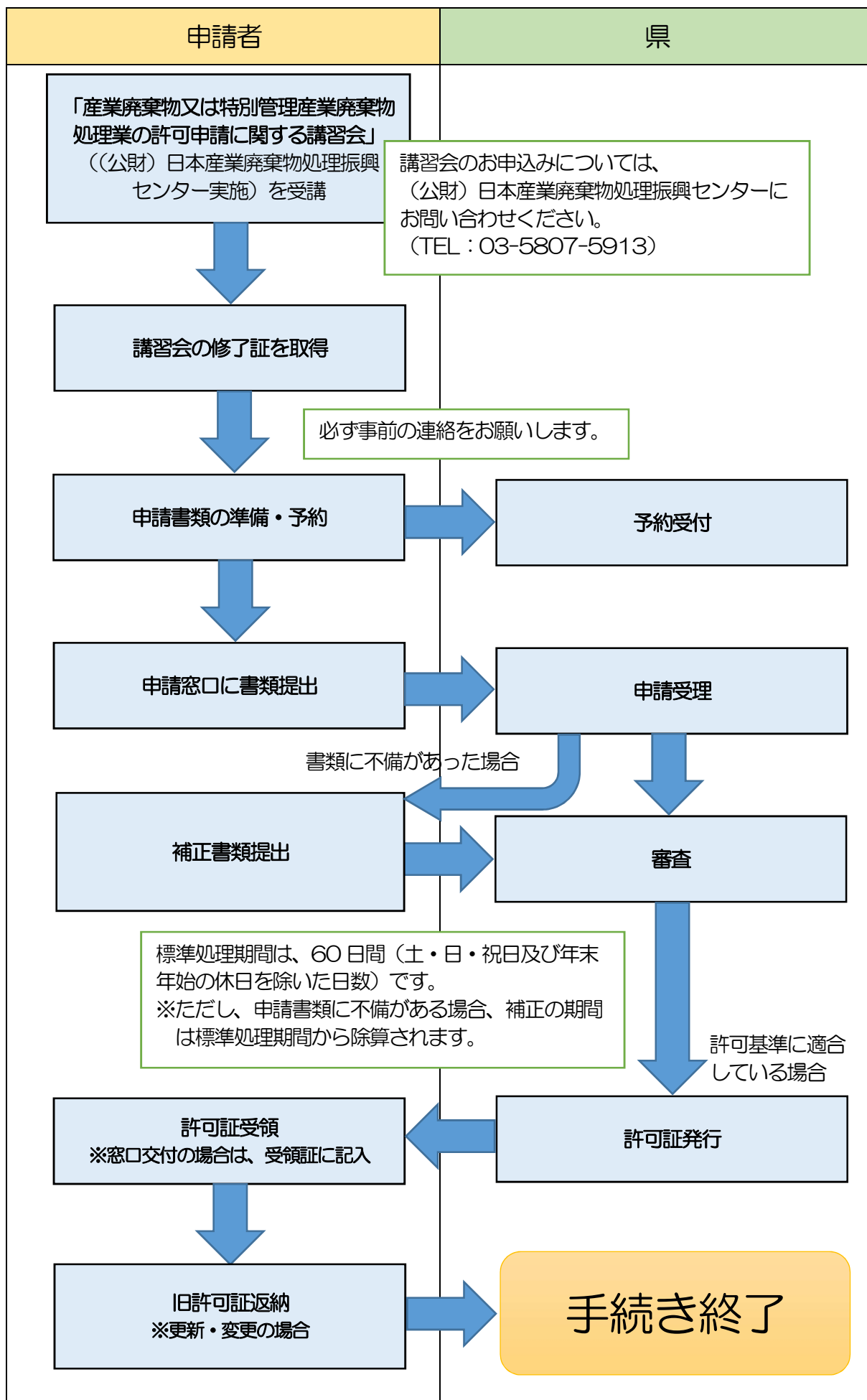
また、収入印紙や他自治体の収入証紙は使用できませんのでご注意ください。

	産業廃棄物	特別管理産業廃棄物
新規許可	81,000円	
更新許可	73,000円	74,000円
変更許可	71,000円	72,000円

(4) 許可証の交付

- 許可証は、原則として、申請書を提出した窓口で交付します。
- 郵送による許可証の交付を希望する場合は、申請時にレターパックプラスか、470円（クリアファイルでの郵送希望の場合は、クリアファイルをご用意いただいた上で、490円）分の切手（いずれも令和5年10月以降分料金・簡易書留代含む。）を貼ったA4判が入る返信用封筒を提出してください。
- 更新許可及び変更許可の場合は、許可証の交付時に現在の許可証（原本）を返納してください。

(5) 申請手続きの流れ



(6) (公財)日本産業廃棄物処理振興センター講習会の受講

- 申請に際しては、(公財)日本産業廃棄物処理振興センターが実施する「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会」のうち、業の種類及び許可の区分に応じた講習会(次表参照)を事前に受講し、修了証の写しを申請書の添付書類として提出してください。
- なお、申請者が法人の場合には、その代表者若しくはその業務を行う役員(監査役を除く。)又は政令使用人(県所管区域を事業活動の範囲とする支店等の代表者に限る。)が講習を修了しなければなりません。また、申請者が個人の場合には、申請者又は政令使用人(県所管区域を事業活動の範囲とする支店等の代表者に限る。)が講習を修了しなければなりません。
- 新規許可申請の場合は申請日、更新許可申請の場合は現許可証の有効年月日まで有効な修了証が必要です。

講習会の種類	産業廃棄物			特別管理産業廃棄物		
	新規	更新	変更※1	新規	更新	変更※1
産業廃棄物の収集・運搬課程 (新規講習会)	○	○	○	—	—	—
特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程 (新規講習会)	○	○	○	○	○	○
産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の 収集・運搬課程(更新講習会)	※2	○	○	※2	○	○

※1 変更許可の場合は、現在の許可を受けた際の講習会修了者が申請時も引き続き在職していれば、有効期限を過ぎた修了証の写しであっても、添付書類とすることができます。

※2 既に他の自治体で同じ種類の許可を受けている場合に限り、収集・運搬過程(更新許可講習会)の修了証で新規許可申請ができます。なお、その場合には、必ず申請日現在有効な他の自治体の許可証の写しを添付してください。

【講習会修了証の有効期限】	
〔新規講習会〕	修了証の発行日(講習を修了した日)から5年以内
〔更新講習会〕	修了証の発行日(講習を修了した日)から2年以内
【神奈川会場の講習会についての問合せ先】	
(公社)神奈川県産業資源循環協会	
〒231-0023 横浜市中区山下町1 シルクセンター2F TEL (045)681-2989	

3 申請に必要な書類一覧

(1) 新規許可申請の場合

【○：必ず提出 △：該当する場合に提出 ー：提出不要】

☑	申請書類等	提出の要否		備考
		法人	個人 事業主	
【申請書類（様式）】				
☐	許可申請書（第1面～第3面） 〔廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（以下「施行規則」といいます。）様式第六号（特別管理産業廃棄物の場合は、施行規則様式第十二号）〕	○	○	●行政書士が書類を作成した場合は、行政書士法施行規則に基づき、許可申請書第1面の余白に職名と氏名を記載の上、職印を押印してください。
☐	事業計画書 （第1面、第2面、第4面、第5面） 〔施行規則様式第六号の二〕	○	○	●積替保管なしの許可申請では、第3面は提出不要です。 ●特に記載方法が複雑な事業計画第4面、第5面は必ず記載例を参照してください。
☐	運搬車両の写真（第6面） 〔施行規則様式第六号の二〕	○	○	●車体の真正面及び真横から撮影した写真で、車両の全体が写った写真を提出してください。 ●撮影年月日を記載してください。
☐	運搬容器の写真（第7面） 〔施行規則様式第六号の二〕	○	○	●申請者が保有する容器の写真を提出してください（カタログ写真やインターネットから引用した画像は不可です。）。 ●撮影年月日を記載してください。
☐	事業開始資金及び調達方法 （第8面） 〔施行規則様式第六号の二〕	○	○	
☐	資産調書（第9面） 〔施行規則様式第六号の二〕	ー	○	●法人の場合は、提出不要です。
☐	誓約書（第10面） 〔施行規則様式第六号の二〕	○	○	●日付は申請時に記入してください。 ●「押印を求める手続の見直し等のための環境省関係省令の一部を改正する省令」が令和2年12月28日に施行されたことにより、 <u>実印の押印が不要になりました。</u>

☑	申請書類等	提出の可否		備考	
		法人	個人 事業主		
【申請者に関する書類】					
☐	定款又は寄附行為	○	—	●法人である申請者が、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を作成しているときは、これらの書類に代えて、当該有価証券報告書を提出することが可能です。	
☐	申請者（法人）の登記事項証明書	○	—		
☐	役員又は個人事業主 住民票 （本籍又は国籍・地域記載）	○	○	●役員は、取締役や監査役等の登記上の役員のほか、法人に対する実質的な支配力がある相談役・顧問等も含まれます。	
☐	株主等 ※ （株主等が法人の場合） 株主等（法人）の登記事項証明書	住民票 （本籍又は国籍・地域記載）	○	—	●株主のうち発行済株式総数の5%以上の株式を有する者、また出資者のうち出資総数の5%以上の額に相当する額を出資している者を指します。 ※5%未満の株主等については提出不要です。
			○	—	
☐	政令使用人 ※	住民票 （本籍又は国籍・地域記載）	○	○	●政令使用人とは、県所管区域を事業活動の範囲とする支店等の代表者であり、かつ産業廃棄物処理委託契約の締結権限を有している者です。 ※政令使用人に該当する者がいない場合は提出不要です。
		産業廃棄物処理委託契約の締結権限を有していることが確認できる書面 （参考様式）	○	○	

●個人事業主の申請で、法定代理人の該当がある場合は、別途担当窓口までお問い合わせください。

●成年後見人が選任されていない旨の登記事項証明書は、提出不要です。

●登記事項証明書は、履歴事項全部証明書に限り
ます。

●住民票や登記事項証明書等の公的な書類は、申請日前3か月以内に発行されたもの（コピー不可）に限り
ます。

●住民票は、本籍が記載されており、マイナンバーの記載がないものを提出してください。

●外国人の住民票は、国籍・地域が記載されたものを提出してください。

●改正産業廃棄物処理法及び同法施行規則が令和元年12月14日に施行されたことに伴い、神奈川県では「登記されていないことの証明書」の提出が不要になりました。

☑	申請書類等	提出の要否		備考
		法人	個人 事業主	
【技術的能力に関する書類】				
☐	講習会修了証の写し	○	○	●講習会については手引きの6ページを確認してください。
【経理的に関する書類】				
☐	直前3年間の貸借対照表※	○	—	※各事業年度毎に並べて提出してください。 ※設立して間もない法人については以下のとおりです。 ・1度も申告期限を迎えていない場合は税務署の受付印のある法人設立届出書 ・1度でも申告を行っている場合は申告を行った事業年度の決算書類及び納税証明書一式 ●法人である申請者が、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を作成しているときは、これらの書類に代えて、当該有価証券報告書を提出することが可能です。 ●法人税の納税に関し連結納税制度を採用している場合、各連結事業年度における連結法人税の個別帰属額の届出書を併せて提出してください。 ●納税証明書は、申請日前3か月以内に発行された原本に限ります。
☐	直前3年間の損益計算書※	○	—	
☐	直前3年間の株主資本等変動計算書※	○	—	
☐	直前3年間の個別注記表※	○	—	
☐	直前3年間の法人税納税証明書〔その1〕※	○	—	
☐	直前3年間の所得税納税証明書〔その1〕	—	○	
【運搬施設等に関する書類】				
☐	自動車検査証記録事項の写し(※) (※) 車検証が電子化される以前の車両については、従来どおり車検証の写しを添付してください。 (船舶の場合は船舶検査証書の写し)	○	○	●船舶検査証書で使用権原が確認できない場合、裸傭船契約書又は定期傭船契約書の写しも提出してください。なお、定期傭船契約については、以下の2つの条件が必要です。 ①傭船者は、船主から本船の船長及び乗組員に対する雇用契約に基づく労務供給請求権の譲渡を受けており、船長及び乗組員に対する産業廃棄物の海上運搬等に係る指揮監督を行い、傭船者の指定する産業廃棄物の海上運搬を行うものとする。 ②海上運搬に係る責任は、傭船者が一切負うものとする。

☑	申請書類等	提出の要否		備考
		法人	個人 事業主	
【許可証】				
☐	他都道府県又は政令市の許可証の写し※	△	△	※他都道府県又は政令市の許可がある場合は、最新の1枚を提出してください。
☐	県内政令市の許可証の写し※	△	△	※横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市で積替・保管を含む許可を受けている場合に提出してください。
☐	本県許可証の写し※	△	△	※本県で（普通）産業廃棄物の許可を受けているが、新たに特別管理産業廃棄物の許可を受ける場合、又はその逆の場合で、今回許可を受けようとする区分で他県の許可を受けていない場合に提出してください。
【その他】				
☐	委任状※	△	△	※許可証の受け取り人が申請者以外である場合は、申請者の押印がある委任状を提出してください。

【新規許可申請に関する注意事項】

- 産業廃棄物の新規許可申請と特別管理産業廃棄物の新規許可申請を同時に行う場合は、事業計画書・第6面（車両の写真）、事業計画書・第7面（運搬容器の写真）、定款又は寄附行為の写し、登記事項証明書、住民票、決算書類（財務諸表）、納税証明書、自動車検査証記録事項（又は車検証）の写しで、相互に共通するものについては、片方の申請書類に添付すれば、もう一方の申請では添付を省略して差し支えありません。
- 書類の提出の前に、不足書類がないか今一度ご確認ください。

(2) 更新許可・変更許可申請の場合

【○：必ず提出 △：該当する場合に提出 ー：提出不要】

☑	申請書類等	提出の要否		備考
		法人	個人 事業主	
【申請書類（様式）】				
□	許可申請書（第1面～第3面） 〔 【更新許可】 施行規則様式第六号 （特別管理産業廃棄物の場合は、施行規則様式第十二号） 〔 【変更許可】 施行規則様式第十号 （特別管理産業廃棄物の場合は、施行規則様式第十六号）〕〕	○	○	●行政書士が書類を作成した場合は、行政書士法施行規則に基づき、許可申請書第1面の余白に職名と氏名を記載の上、職印を押印してください。
□	事業計画書 （第1面、第2面、第4面、第5面） 〔施行規則様式第六号の二〕	○	○	●積替保管なしの許可申請では、第3面は提出不要です。 ●特に記載方法が複雑な事業計画第4面、第5面は記載例を参照してください。
□	運搬車両の写真（第6面）※ 〔施行規則様式第六号の二〕	ー	ー	<u>※ただし、前回の申請や届出から変更がある場合は、別途変更届を提出してください。</u>
□	運搬容器の写真（第7面）※ 〔施行規則様式第六号の二〕	△	△	※容器を変更・追加した場合に提出してください。 ●申請者が保有する容器の写真を提出してください（カタログ写真やインターネットから引用した画像は不可です）。 ●撮影年月日を記載してください。
□	事業開始資金及び調達方法 （第8面） 〔施行規則様式第六号の二〕	○	○	
□	資産調書（第9面） 〔施行規則様式第六号の二〕	ー	○	●法人の場合は、提出不要です。
□	誓約書（第10面） 〔施行規則様式第六号の二〕	○	○	●日付は申請時に記入してください。 ●「押印を求める手続の見直し等のための環境省関係省令の一部を改正する省令」が令和2年12月28日に施行されたことにより、 <u>実印の押印が不要になりました。</u>

☑	申請書類等		提出の要否		備考
			法人	個人 事業主	
【申請者に関する書類】					
☐	定款又は寄附行為		○	—	●法人である申請者が、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を作成しているときは、これらの書類に代えて、当該有価証券報告書を提出することが可能です。
☐	申請者（法人）の登記事項証明書		○	—	
☐	役員又は個人事業主	住民票 （本籍又は国籍・地域記載）	○	○	●役員は、取締役や監査役等の登記上の役員のほか、法人に対する実質的な支配力がある相談役・顧問等も含まれます。
☐	株主等 ※	住民票 （本籍又は国籍・地域記載）	○	—	●株主のうち発行済株式総数の5%以上の株式を有する者、また出資者のうち出資総数の5%以上の額に相当する額を出資している者を指します。 ※5%未満の株主等については提出不要です。
		（株主等が法人の場合） 株主等（法人）の登記事項証明書	○	—	
☐	政令使用人 ※	住民票 （本籍又は国籍・地域記載）	○	○	●政令使用人とは、県所管区域を事業活動の範囲とする支店等の代表者であり、かつ産業廃棄物処理委託契約の締結権限を有している者です。 ※政令使用人に該当する者がいない場合は提出不要です。
		産業廃棄物処理委託契約の締結権限を有していることが確認できる書面 （参考様式）	○	○	

●登記事項証明書は、**履歴事項全部証明書**に限ります。

●住民票や登記事項証明書等の公的な書類は、**申請日前3か月以内に発行されたもの（コピー不可）**に限ります。

●住民票は、本籍が記載されており、マイナンバーの記載がないものを提出してください。

●外国人の住民票は、国籍・地域が記載されたものを提出してください。

●改正産業廃棄物処理法及び同法施行規則が令和元年12月14日に施行されたことに伴い、神奈川県では「登記されていないことの証明書」の提出が不要になりました。

- 個人事業主の申請で、法定代理人の該当がある場合は、別途担当窓口までお問い合わせください。
- 成年後見人が選任されていない旨の登記事項証明書は、**提出不要です。**

☑	申請書類等	提出の要否		備考
		法人	個人 事業主	
【技術的能力に関する書類】				
☐	講習会修了証の写し	○	○	●講習会については手引きの6ページを確認してください。
【経理的に関する書類】				
☐	直前3年間の貸借対照表※	○	—	<p>※各事業年度毎に並べて提出してください。</p> <p>●法人である申請者が、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を作成しているときは、これらの書類に代えて、当該有価証券報告書を提出することが可能です。</p> <p>●法人税の納税に関し連結納税制度を採用している場合、各連結事業年度における連結法人税の個別帰属額の届出書を併せて提出してください。</p> <p>●納税証明書は、申請日前3か月以内に発行された原本に限ります。</p>
☐	直前3年間の損益計算書※	○	—	
☐	直前3年間の株主資本等変動計算書※	○	—	
☐	直前3年間の個別注記表※	○	—	
☐	直前3年間の法人税納税証明書〔その1〕※	○	—	
☐	直前3年間の所得税納税証明書〔その1〕	—	○	
【運搬施設等に関する書類】				
☐	<p>自動車検査証記録事項の写し(※)</p> <p>(※) 車検証が電子化される以前の車両については、従来通り車検証の写しを添付してください。</p> <p>(船舶の場合は船舶検査証書の写し)</p>	○	○	<p>●船舶検査証書で使用権原が確認できない場合、裸傭船契約書又は定期傭船契約書の写しも提出してください。なお、定期傭船契約については、以下の2つの条件が必要です。</p> <p>①傭船者は、船主から本船の船長及び乗組員に対する雇用契約に基づく労務供給請求権の譲渡を受けており、船長及び乗組員に対する産業廃棄物の海上運搬等に係る指揮監督を行い、傭船者の指定する産業廃棄物の海上運搬を行うものとする。</p> <p>②海上運搬に係る責任は、傭船者が一切負うものとする。</p>
【許可証】				
☐	神奈川県許可証の写し	○	○	●現在有効な許可証の写しを提出してください。
☐	県内政令市の許可証の写し※	△	△	※横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市で積替・保管を含む許可を受けている場合に提出してください。
【その他】				
☐	委任状※	△	△	※許可証の受け取り人が申請者以外である場合は、申請者の押印がある委任状を提出してください。

【更新許可申請・変更許可申請に関する注意事項】

- 複数の申請を同時に行う場合（例：普通・特管を同時に更新申請する場合、更新と変更許可申請を同時に行う場合等）は、事業計画書・第6面（車両の写真）、事業計画書・第7面（運搬容器の写真）、定款又は寄附行為の写し、登記事項証明書、住民票、決算書類（財務諸表）、納税証明書、自動車検査証記録事項（又は車検証）の写しで、相互に共通するものについては、片方の申請書類に添付すれば、もう一方の申請では添付を省略して差し支えありません（新規許可申請の場合と同様です。）。
- 更新許可申請と変更許可申請を同時に申請する場合、神奈川県では更新許可申請を審査してから変更許可申請の内容を審査します。そのため、更新許可申請は従来許可を受けている品目、変更許可申請には従来の許可品目と新たに許可を取得したい品目を記載してください。
- 書類の提出の前に、不足書類がないか今一度ご確認ください。

4 政令市の場合先

横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市への許可申請については、それぞれの市にお問い合わせください。

事業地域	許可を行う者	担当部局名	所在地等
横浜市	横浜市長	横浜市資源循環局 事業系廃棄物対策部 事業系廃棄物対策課	〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10（新市庁舎 23 階） TEL (045)671-2511
川崎市	川崎市長	川崎市環境局 生活環境部 廃棄物指導課	〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1 TEL (044)200-2593
相模原市	相模原市長	相模原市環境経済局 資源循環部 廃棄物指導課	〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15 TEL (042)769-8335
横須賀市	横須賀市長	横須賀市 資源循環部 廃棄物対策課	〒238-8550 横須賀市小川町11 TEL (046)822-8418

5 変更届出書の提出

- 変更許可に該当しない場合でも、次のような変更が生じたときには、10 日以内（登記事項証明書の添付を要する届出については、30 日以内）に変更届出書を提出する必要があります。

【変更届出書提出の対象となるもの】

- ・ 事業の一部を廃止したとき（取り扱う産業廃棄物の一部品目の廃止、積替え保管の廃止）。
- ・ 個人の住所又は法人の本店所在地に変更が生じたとき。
- ・ 氏名（個人）又は法人の名称に変更が生じたとき。
- ・ 許可を受けた者が個人の場合で、政令で定める使用人に変更が生じたとき。
- ・ 許可を受けた者が法人の場合で、その法人の代表者、役員、株主等又は政令で定める使用人に変更が生じたとき。
- ・ 事業の用に供する施設（運搬車両・船舶）に変更が生じたとき。
- ・ 政令市の積替え許可の有無に変更があったとき。

- 変更届出書の提出は、郵送でも可能です。副本の返送が必要な場合は、返送用封筒（副本の重さに見合った切手を貼付）を同封してください。また、事前の予約は不要です。
- 本店住所の変更や代表者変更等、許可証の書換えを伴うような変更届出書を提出する場合は、副本用とは別に許可証送付用のレターパックプラスか、470円（クリアファイルでの郵送希望の場合は、クリアファイルをご用意いただいた上で490円）分の切手（いずれも令和5年10月以降分料金・簡易書留代含む。）を貼付したA4封筒を同封してください。

【廃止届出書・変更届出書の提出に関する注意事項】

- 変更届出書を提出するときは、現許可証の写しを必ず添付してください。
- 廃止届（収集運搬業の廃止）の場合は、廃止届出書と現許可証（原本）を提出してください。
- 住民票や登記事項証明書等の公的な書類は、届出書の提出日前3か月以内に発行されたものに限り（コピー不可）。しかし、申請と同時に変更届出書を提出する場合や、産業廃棄物処理業と特別管理産業廃棄物処理業の変更届出書を同時に提出する場合は、住民票、登記事項証明書（法人、土地）については、一方はコピーを添付書類として差し支えありません。

【変更届出書添付書類一覧】

以下の区分に従い、添付書類と併せて、変更届出書（産業廃棄物の場合は94ページの様式、特別管理産業廃棄物の場合は、96ページの様式）を提出してください。

※ 行政書士が書類を作成した場合は、行政書士法施行規則の規定に基づき、変更届出書の余白に職名及び氏名を記載して職印を押印してください。

※ 許可証の書換えを伴う変更届で、書換え後の許可証の受け取り人が申請者以外である場合は、申請者の押印がある委任状も提出してください。

【運搬施設等に関する変更】			
項目	変更事項	<input checked="" type="checkbox"/> 添付書類	備考
1	運搬車両	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 運搬車両（船舶）一覧表（参考様式） <input type="checkbox"/> 自動車検査証記録事項の写し（※） （増車分のみ） （※）車検証が電子化される以前の車両については、従来どおり車検証の写しを添付してください。 <input type="checkbox"/> 運搬車両写真（第6面）（増車分のみ） 〔施行規則様式第六号の二〕	<p>●許可申請と併せて変更届を提出する場合も<u>添付書類は省略できません。</u></p> <p>●運搬車両（船舶）一覧表の参考様式は、県ホームページから取得できます。</p> <p>●船舶検査証書で使用権原が確認できない場合、裸傭船契約書又は定期傭船契約書の写しも必要です。なお、定期傭船契約については、以下の2つの条件が必要です。</p> <p>①傭船者は、船主から本船の船長及び乗組員に対する雇用契約に基づく労務供給請求権の譲渡を受けており、船長及び乗組員に対する産業廃棄物の海上運搬等に係る指揮監督を行い、傭船者の指定する産業廃棄物の海上運搬を行うものとする。</p> <p>②海上運搬に係る責任は、傭船者が一切負うものとする。</p>
2	運搬船舶 ◎運搬に船舶を使用する場合は、提出書類等について確認させていただくため、提出前に一度ご連絡ください。	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 運搬車両（船舶）一覧表（参考様式） <input type="checkbox"/> 船舶検査証書の写し（増船分のみ） <input type="checkbox"/> 運搬船舶写真（第6面）（増船分のみ） 〔施行規則様式第六号の二〕	

【本店住所や役員等の変更】			
項目	変更事項	<input checked="" type="checkbox"/> 添付書類	備考
1	法人の名称	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 定款又は寄附行為の写し <input type="checkbox"/> 届出者（法人）の登記事項証明書	<p>●許可申請と併せて変更届出書を提出する場合も添付書類は省略できません。</p>
2	個人事業主の氏名	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 届出者（個人）住民票（本籍又は国籍・地域記載）	<p>●住民票は、本籍が記載されており、マイナンバーの記載がないものを、外国人の住民票は国籍・地域が記載されたものを提出してください。</p>
3	法人の本店所在地	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 届出者（法人）の登記事項証明書	<p>●法人の登記事項証明書は、全部事項証明書（履歴事項証明書）に限ります。</p>
4	個人事業主の住所	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 届出者（個人）住民票（本籍又は国籍・地域記載）	<p>●役員・株主等に関する新旧対照表の参考様式は、県ホームページから取得できます。</p>
5	役員（代表者変更の場合を含む。）	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 役員・株主等に関する新旧対照表（参考様式） <input type="checkbox"/> 誓約書（第10面）〔施行規則様式第六号の二〕 <input type="checkbox"/> 届出者（法人）の登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 住民票（本籍又は国籍・地域記載） ※誓約書・住民票は、新たに役員に就任した者についてのみ必要（取締役が代表取締役になる等、役職名の変更のみである場合は不要）	<p>●「押印を求める手続の見直し等のための環境省関係省令の一部を改正する省令」が令和2年12月28日に施行されたことにより、誓約書の実印の押印が不要になりました。</p>
6	株主・出資者	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 役員・株主等に関する新旧対照表（参考様式） <input type="checkbox"/> 誓約書（第10面）〔施行規則様式第六号の二〕 <input type="checkbox"/> 株主・出資者が個人の場合は住民票（本籍又は国籍・地域記載）、法人の場合は法人の登記事項証明書 ※誓約書・住民票は、新たに株主となった者についてのみ必要	<p>●新たに就任した者が、既に県で登録されていた場合（例：役員として県に登録されていた者が株主に新たに就任した場合）、その者についての住民票及び誓約書の提出は不要です。</p>

項目	変更事項	<input checked="" type="checkbox"/> 添付書類	備考
7	政令使用人	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 誓約書（第10面） （施行規則様式第六号の二） <input type="checkbox"/> 住民票（本籍又は国籍・地域記載） <input type="checkbox"/> 役員・株主等に関する新旧対照表 （参考様式） ※誓約書、住民票は、新たに政令使用人に就任した者についてのみ必要	

●個人事業主の申請で、法定代理人の該当がある場合は、別途担当窓口までお問い合わせください。

●成年後見人が選任されていない旨の登記事項証明書は、提出不要です。

【その他の変更】			
項目	変更事項	<input checked="" type="checkbox"/> 添付書類	備考
1	取扱品目の廃止	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し	
2	県内政令市での積替・保管許可取得又は廃止	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し <input type="checkbox"/> 県内政令市の許可証の写し ※県内政令市の許可証の写しは、新たに県内政令市で積替・保管ありの収集運搬業の許可を受けた場合に必要	
3	石綿含有産業廃棄物（汚泥）の追記	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の写し	

【廃止届】			
項目	変更事項	<input checked="" type="checkbox"/> 添付書類	備考
1	事業の廃止	<input type="checkbox"/> 既得の許可証の原本	

申請・届出様式及び記載例

【許可申請】

	様式名	該当ページ	記載例
1	産業廃棄物収集運搬業許可申請書 (第1面～第3面) 〔新規許可申請・更新許可申請共通〕	21～24	55～58
2	産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書 (第1面～第3面) 〔変更許可申請〕	26～29	60～63
3	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書 (第1面～第3面) 〔新規許可申請・更新許可申請共通〕	31～35	65～69
4	特別管理産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書 (第1面～第3面) 〔変更許可申請〕	37～41	71～75
5	【産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬業共通】 事業計画書 (第1、2、4～10面) 〔新規許可申請・更新許可申請・変更許可申請共通〕	43～51	77～85 (特別管理産業廃棄物の事業計画書第1、2、4、5面の記載例は、87～90)
6	参考様式 ・政令使用人に係る証明書	53	92

【変更届】

	様式名	該当ページ	記載例
1	産業廃棄物処理業廃止・変更届出書	94	101
2	特別管理産業廃棄物処理業廃止・変更届出書	96	
3	参考様式 ・役員、株主等に関する新旧対照表 ・運搬車両(船舶)一覧表	98、99	103～ 105

産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

申請書（第1面～第3面）様式

（新規許可申請・更新許可申請共通）

様式第六号(規則第九条の二関係)

(第1面)

産業廃棄物収集運搬業許可申請書	
年 月 日	
神奈川県知事 殿	
申請者 庁 住 所	
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号	
ファクシミリ	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。</p>	
事業の範囲(取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。)	取り扱う産業廃棄物の種類 詳細は別表のとおり。 積替・保管 なし
事務所及び事業場の所在地	事務所 電話番号
	事業場 電話番号
事業の用に供する施設の種類及び数量	事業計画書のとおり (収集運搬車両合計 台、運搬容器 有・無)
積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ	
※ 事 務 処 理 欄	

(日本工業規格 A列4番)

別表 産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く）における事業の範囲

No	種類	取扱いの有無	石綿含有産業廃棄物	水銀使用製品産業廃棄物	水銀含有ばいじん等
1	燃え殻				
2	汚泥				
3	廃油				
4	廃酸				
5	廃アルカリ				
6	廃プラスチック類				
7	紙くず				
8	木くず				
9	繊維くず				
10	動植物性残さ				
11	動物系固形不要物				
12	ゴムくず				
13	金属くず				
14	ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず				
15	鉱さい				
16	がれき類				
17	動物のふん尿				
18	動物の死体				
19	ばいじん				
20	政令第13号廃棄物				

水銀使用製品産業廃棄物の網掛けになっている品目の取扱いがある場合には、具体的な製品名を記載してください。

注1) 申請に係る取り扱う産業廃棄物の種類について、「取扱いの有無」の欄に○印を付けてください。

注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎印を付けてください。

注3) 申請に係る産業廃棄物の種類のうち、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等を取り扱う場合には、該当箇所には○印を付けてください。

(第2面)

既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	都道府県・市名	許可番号(申請中の場合には、申請年月日)
申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
	役職名・呼称	
役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
	役職名・呼称	

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株		出資の額	
	生年月日	保有する株式の数又は出資 の金額	本	籍
(ふりがな) 氏名又は名称		割 合	住	所

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

申請書（第1面～第3面）様式

（変更許可申請）

様式第十号(規則第十条の九関係)

(第1面)

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書	
年 月 日	
神奈川県知事 殿	
申請者 〒 住 所	
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号	
ファクシミリ	
<p>産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業 産業廃棄物処分量</p> <p>の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。</p>	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
収集運搬業・処分量の区分	
<p>許可に係る事業の範囲(収集運搬業にあつては、取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)及び積替え又は保管を行うかどうか、処分量にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)を記載すること。)</p>	<p>詳細は別表のとおり。</p> <p>積替・保管 なし</p>
変 更 の 内 容	
変 更 理 由	
<p>変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)</p>	
<p>変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要</p>	
※ 事 務 処 理 欄	

(日本工業規格 A列4番)

別表 産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く）における事業の範囲

No	種 類	取扱いの有無	石綿含有産業廃棄物	水銀使用製品産業廃棄物	水銀含有ばいじん等
1	燃え殻				
2	汚泥				
3	廃油				
4	廃酸				
5	廃アルカリ				
6	廃プラスチック類				
7	紙くず				
8	木くず				
9	繊維くず				
10	動植物性残さ				
11	動物系固形不要物				
12	ゴムくず				
13	金属くず				
14	ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず				
15	鉱さい				
16	がれき類				
17	動物のふん尿				
18	動物の死体				
19	ばいじん				
20	政令第13号廃棄物				
<p>水銀使用製品産業廃棄物の網掛けになっている品目の取扱いがある場合には、具体的な製品名を記載してください。</p>					

注1) 申請に係る取り扱う産業廃棄物の種類について、「取扱いの有無」の欄に○印を付けてください。

注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎印を付けてください。

注3) 申請に係る産業廃棄物の種類のうち、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等を取り扱う場合には、該当箇所に○印を付けてください。

(第2面)

申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
		住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
		住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株		出資の額	
	生年月日	保有する株式の数又は出資 の金額	本	籍
(ふりがな) 氏名又は名称		割	合	住

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生 年 月 日	本	籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住	所

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 4 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

申請書（第1面～第3面）様式

（新規許可申請・更新許可申請共通）

様式第十二号(規則第十条の十二関係)

(第1面)

<p>特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>神奈川県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">申請者 〇 住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</p> <p style="text-align: center;">電話番号</p> <p style="text-align: center;">ファクシミリ</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第1項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。</p>	
<p>事業の範囲(取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。)</p>	<p style="text-align: center;">詳細は別表のとおり。</p> <p>積替・保管 なし</p>
<p>事務所及び事業場の所在地</p>	<p>事務所</p> <p style="text-align: right;">電話番号</p>
	<p>事業場</p> <p style="text-align: right;">電話番号</p>
<p>事業の用に供する施設の種類及び数量</p>	<p>事業計画書のとおり (収集運搬車両合計 台、運搬容器 有・無)</p>
<p>積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ</p>	
<p>※ 事 務 処 理 欄</p>	

(日本工業規格 A列4番)

別表1 特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く）における事業の範囲

No	種 類	取扱い の有無
1	廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）	
2	廃酸（pH2.0以下のもの）	
3	廃アルカリ（pH12.5以上のもの）	
4	感染性産業廃棄物	
特 定 有 害 産 業 廃 棄 物	廃水銀等	
	鉍さい * 1	
	廃石綿等	
	ばいじん * 1	
	燃え殻 * 1	
	廃油 * 1	
	汚泥 * 1	
	廃酸 * 1	
	廃アルカリ * 1	
	廃ポリ塩化ビフェニル等 * 2	
	廃ポリ塩化ビフェニル等（低濃度PCB汚染廃油） * 2	
	ポリ塩化ビフェニル汚染物 * 2	
	低濃度ポリ塩化ビフェニル汚染物 * 2	
	ポリ塩化ビフェニル処理物 * 2	
低濃度ポリ塩化ビフェニル処理物 * 2		

* 1 申請する金属等の詳細は別表2のとおり。

* 2 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の許可申請をする場合で、濃度限定がない許可を申請する場合は低濃度許可も含めて○を付け、低濃度限定の許可を申請する場合は低濃度許可のみ○を付けてください。

(注1) 申請に係る取り扱う特別管理産業廃棄物の種類について、「取扱いの有無」の欄に○印を付けてください。

(注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎印を付けてください。

別表2 金属等を含む特定有害産業廃棄物

種類	廃棄物の	鉛	ばいじん	燃え殻	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ
金属等の名称								
水銀又はその化合物								
カドミウム又はその化合物								
鉛又はその化合物								
有機燐化合物								
六価クロム化合物								
砒素又はその化合物								
シアン化合物								
P C B								
トリクロロエチレン								
テトラクロロエチレン								
ジクロロメタン								
四塩化炭素								
1, 2-ジクロロエタン								
1, 1-ジクロロエチレン								
シス-1, 2-ジクロロエチレン								
1, 1, 1-トリクロロエタン								
1, 1, 2-トリクロロエタン								
1, 3-ジクロロプロペン								
チウラム								
シマジン								
チオベンカルブ								
ベンゼン								
セレン又はその化合物								
1, 4-ジオキサン								
ダイオキシン類								

注) 申請に係る金属等の項目に○を付けてください。

変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎を付けてください。

(第2面)

既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	都道府県・市名	許可番号(申請中の場合には、申請年月日)
申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株		出資の額	
	生年月日	保有する株式の数又は出資 の金額	本	籍
(ふりがな) 氏名又は名称		割 合	住	所

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

申請書（第1面～第3面）様式

（変更許可申請）

様式第十六号(規則第十条の二十二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理業の 事業範囲変更許可申請書	
年 月 日	
神奈川県知事 殿	
申請者 〒 住 所	
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号	
ファクシミリ	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項の規定により、特別管理産業廃棄物 収集運搬業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請し 物処分業 ます。	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
収集運搬業・処分業の区分	
許可に係る事業の範囲(収集運搬業にあつては、取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。)	詳細は別表のとおり。 積替・保管 なし
変更の内容	
変更理由	
変更に係る事業の用に供する施設の 種類、数量、設置場所、設置年 月日、処理能力、許可年月日及び 許可番号(産業廃棄物処理施設の 設置の許可を受けている場合に限 る。)	
変更に係る事業の用に供する施設 の処理方式、構造及び設備の概要	
※事務処理欄	

(日本工業規格 A列4番)

別表1 特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く）における事業の範囲

No	種類	取扱いの有無
1	廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）	
2	廃酸（pH2.0以下のもの）	
3	廃アルカリ（pH12.5以上のもの）	
4	感染性産業廃棄物	
特定有害産業廃棄物	廃水銀等	
	銻さい * 1	
	廃石綿等	
	ばいじん * 1	
	燃え殻 * 1	
	廃油 * 1	
	汚泥 * 1	
	廃酸 * 1	
	廃アルカリ * 1	
	廃ポリ塩化ビフェニル等 * 2	
	廃ポリ塩化ビフェニル等（低濃度PCB汚染廃油） * 2	
	ポリ塩化ビフェニル汚染物 * 2	
	低濃度ポリ塩化ビフェニル汚染物 * 2	
	ポリ塩化ビフェニル処理物 * 2	
低濃度ポリ塩化ビフェニル処理物 * 2		

* 1 申請する金属等の詳細は別表2のとおり。

* 2 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の許可申請をする場合で、濃度限定がない許可を申請する場合は低濃度許可も含めて○を付け、低濃度限定の許可を申請する場合は低濃度許可のみ○を付けてください。

(注1) 申請に係る取り扱う特別管理産業廃棄物の種類について、「取扱いの有無」の欄に○印を付けてください。

(注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎印を付けてください。

別表2 金属等を含む特定有害産業廃棄物

種類	廃棄物の	鉛	ばいじん	燃え殻	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ
金属等の名称								
水銀又はその化合物								
カドミウム又はその化合物								
鉛又はその化合物								
有機燐化合物								
六価クロム化合物								
砒素又はその化合物								
シアン化合物								
P C B								
トリクロロエチレン								
テトラクロロエチレン								
ジクロロメタン								
四塩化炭素								
1, 2-ジクロロエタン								
1, 1-ジクロロエチレン								
シス-1, 2-ジクロロエチレン								
1, 1, 1-トリクロロエタン								
1, 1, 2-トリクロロエタン								
1, 3-ジクロロプロペン								
チウラム								
シマジン								
チオベンカルブ								
ベンゼン								
セレン又はその化合物								
1, 4-ジオキサン								
ダイオキシン類								

注) 申請に係る金属等の項目に○を付けてください。

変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎を付けてください。

申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株		出資の額	
	生年月日	保有する株式の数又は 出資の金額	本	籍
(ふりがな) 氏名又は名称		割	合	住

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、変更のあった者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

- 産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）
- 特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

事業計画書（第1、2、4～10面）様式

新規許可申請	} 共通
更新許可申請	
変更許可申請	

積替・保管なしの申請では、第3面は提出不要となりました。

事業計画の概要

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

① 事業の概要

② 営業範囲

2. 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の 種 類	運搬量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	積替え又は保管を行う 場合には積替え又は保 管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

（日本工業規格 A列4番）

3. 運搬施設の概要

(1) 運搬車両一覧

	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又は使用者	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事務所の所在地

駐車場の所在地

(2) その他の運搬施設の概要

運搬容器等の名称	用途	容量	備考

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

(1) 車両毎の用途

(2) 収集運搬業務を行う時間

(3) 休業日

従業員数の内訳

年 月 日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人	人

5. 環境保全措置の概要 (運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。)

(1) 運搬に際し講ずる措置

運搬車両の写真

自動車登録番号又は車両番号			
前 面 写 真	<p>写真の方向等について図示するのが望ましい。</p> <p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・車両の前面（真正面）を撮影すること。・ナンバープレートが確認できること。		
側 面 写 真	<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・車両の側面（真横）を撮影すること。・名称等の車体の表示が確認できること <p>（ 既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。 車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。 ）</p>	撮影	年 月 日

運搬容器等の写真

運搬容器等の名称		用途	
<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年 月 日

運搬容器等の名称		用途	
<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年 月 日

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内 訳	金 額 (千円)	
事業の開始に要する資金の総額		
土地		
事務所		
収集運搬車両		
積替保管施設		
申請手数料		
調 達 方 法	自己資金	
	借入金	
	(借入先名)	
	その他	
	増資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

資産に関する調書(個人用)			
			年 月 日現在
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

(第10面)

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

神奈川県知事 様

申請者

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

- 産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）
- 特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

参考様式

新規許可申請	} 共通
更新許可申請	
変更許可申請	

(参考様式)

政令使用人に係る証明書

年 月 日

神奈川県知事 殿

次の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の10に規定される使用人であることを証明します。

氏 名

本 籍 地

住 所

生年月日

役 職

所在地

法人名

代表者

産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）
申請書（第1面～第3面）記載例
（新規許可申請・更新許可申請共通）

(第1面)

申請窓口で記入するか、あらかじめ申請日を記入しておいてください。

産業廃棄物収集運搬業許可申請書

令和5年9月1日

神奈川県知事 殿

申請者 〒231-8588
 住 所 神奈川県横浜市中区日本大通1番地
 氏 名 神奈川県環境株式会社
 代表取締役 横浜 太郎
 電話番号 045-210-1111
 ファクシ 045-210-1111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

事業の範囲(取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。)	取り扱う産業廃棄物の種類 詳細は別表のとおり。 積替・保管 なし
事務所及び事業場の所在地	事務所 神奈川県横浜市中区日本大通1番地 電話番号 045-210-1111 事業場 電話番号
事業の用に供する施設の種類及び数量	事業計画書のとおり (収集運搬車両合計 2台、運搬容器 有 ・無)
積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ	積替・保管なしの申請の場合、事業場は空欄となります。
※事 務 処 理 欄	(空欄)

(日本工業規格 A列4番)

別表 産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く）における事業の範囲

No	種 類	取扱いの有無	石綿含有産業廃棄物	水銀使用製品産業廃棄物	水銀含有ばいじん等
1	燃え殻				
2	汚泥	○	○		
3	廃油	○			
4	廃酸	○			○
5	廃アルカリ	○			○
6	廃プラスチック類	○	○	○	
7	紙くず	○			
8	木くず	○			
9	繊維くず	○			
10	動植物性残さ				
11	動物系固形不要物				
12	ゴムくず	○			
13	金属くず	○		○	
14	ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず	○	○	○	
15	鉱さい				
16	がれき類	○	○		
17	動物のふん尿				
18	動物の死体				
19	ばいじん				
20	政令第13号廃棄物				
<p>水銀使用製品産業廃棄物の網掛けになっている品目の取扱いがある場合には、具体的な製品名を記載してください。</p>					

注1) 申請に係る取り扱う産業廃棄物の種類について、「取扱いの有無」の欄に○印を付けてください。

注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎印を付けてください。

注3) 申請に係る産業廃棄物の種類のうち、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等を取り扱う場合には、該当箇所に○印を付けてください。

既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	都道府県・市名	許可番号(申請中の場合には、申請年月日)
	横浜市	05600XXXXXX
	相模原市	令和5年8月1日申請
	東京都	1300XXXXXX
申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
かながわかんきょう 神奈川環境株式会社	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
役員に在日外国人を含む場合、氏名欄には本名(複数ある場合には全て)及び通称を併記し、ふりがなもそれぞれ記載してください。		
役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
よこはま たろう 横浜 太郎 きん たろう 金 太郎 KIM TARO	S16.1.1 代表取締役	韓国 神奈川県横浜市中区港町〇〇
かわさき じろう 川崎 次郎	S17.3.3 取締役	神奈川県川崎市川崎区富士見◇◇ 神奈川県川崎市川崎区宮本町◆◆
よこすか きぶろう 横須賀 参郎	S18.5.5 取締役	神奈川県横須賀市小川町□□ 神奈川県横須賀市日の出町■■
あつぎ じろう 厚木 志郎	S19.7.7 監査役	神奈川県厚木市中町△△ 神奈川県厚木市水引▲▲

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の総数	100,000株		出資の額	300万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額	本	籍
		割合	住	所
くにたち 国立株式会社		10,000株		
		10%	東京都千代田区霞が関△△	
こうせい ひろみ 厚生 一二三	S2.2.2	6,000株	東京都千代田区神田佐久間町◆◆	
		6%	東京都千代田区霞が関▲▲	

株主又は政令使用人に在日外国人を含む場合、氏名欄には本名(複数ある場合には全て)及び通称を併記し、ふりがなもそれぞれ記載してください。

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
しるやま じろう 城山 二郎	S20.9.9	神奈川県相模原市中央区中央▲▲
	津久井支店長	神奈川県相模原市緑区城山××

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）
申請書（第1面～第3面）記載例
（変更許可申請）

申請窓口で記入するか、あらかじめ申請日を記入しておいてください。

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

令和5年9月1日

神奈川県知事 殿

(例) 品目に「汚泥(石綿含有産業廃棄物)」を追加。
さらに、廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず、がれき類の石綿含有産業廃棄物の取扱いを「無」から「有」に変更する。

申請者 〒231-8588
住所 神奈川県横浜市中区日本大通1番地
氏名 神奈川環境株式会社
代表取締役 横浜 太郎
電話番号 045-210-1111
ファクシミリ 045-210-1111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、~~産業廃棄物処分量~~ 産業廃棄物収集運搬業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	平成30年11月1日 第 01400123456 号
収集運搬業・処分業の区分	収集運搬業
許可に係る事業の範囲(収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)を記載すること。)	詳細は別表のとおり。 積替・保管 なし
変更の内容	品目の追加: 汚泥(石綿含有産業廃棄物を含む。) 廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず、がれき類について(石綿含有産業廃棄物を含む。)に変更
変更理由	排出事業者から要望があったため
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)	オープンドラム缶 10本 フレコンバッグ 1袋 プラスチック二重袋 1袋
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	
※ 事務処理欄	

変更許可申請に伴い追加した車両や容器の種類と数量を記載してください。従前と変わらなければ空欄で構いません。

別表 産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く）における事業の範囲

No	種 類	取扱いの有無	石綿含有産業廃棄物	水銀使用製品産業廃棄物	水銀含有ばいじん等
1	燃え殻				
2	汚泥	○	○		
3	廃油	◎			
4	廃酸	◎			◎
5	廃アルカリ	◎			◎
6	廃プラスチック類	◎	○	◎	
7	紙くず	◎			
8	木くず	◎			
9	繊維くず	◎			
10	動植物性残さ				
11	動物系固形不要物				
12	ゴムくず	◎			
13	金属くず	◎		◎	
14	ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず	◎	○	◎	
15	鉱さい				
16	がれき類	◎	○		
17	動物のふん尿				
18	動物の死体				
19	ばいじん				
20	政令第13号廃棄物				
水銀使用製品産業廃棄物の網掛けになっている品目の取扱いがある場合には、具体的な製品名を記載してください。					

注1) 申請に係る取り扱う産業廃棄物の種類について、「取扱いの有無」の欄に○印を付けてください。

注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎印を付けてください。

注3) 申請に係る産業廃棄物の種類のうち、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等を取り扱う場合には、該当箇所に○印を付けてください。

申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
かながわかんきょう 神奈川環境株式会社		神奈川県横浜市中区日本大通1番地
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
役員に在日外国人を含む場合、氏名欄には本名(複数ある場合には全て)及び通称を併記し、ふりがなもそれぞれ記載してください。		
必ず住民票に記載してあるとおりに記載してください。		
役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
よこはま たろう 横浜 太郎	S16.1.1	韓国
きん たろう 金 太郎	代表取締役	神奈川県横浜市中区港町〇〇
あつぎ しろう 厚木 志郎	S17.3.3	神奈川県川崎市川崎区富士見◇◇
	取締役	神奈川県川崎市川崎区宮本町◆◆
よこすか さぶろう 横須賀 参郎	S18.5.5	神奈川県横須賀市小川町□□
	取締役	神奈川県横須賀市日の出町■ ■
	S19.7.7	神奈川県厚木市中町△△
	監査役	神奈川県厚木市水引▲▲

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	100,000 株		出資の額	300万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資 の金額	本	籍
		割 合	住	所
くにたち 国立株式会社		10,000株		
		10%	東京都千代田区霞が関△△	
こうせい ひ ふ み 厚生 一二三	S2.2.2	6,000株	東京都千代田区神田佐久間町◆◆	
		6%	東京都千代田区霞が関▲▲	

申請者が法人である場合で、株主又は政令使用人に在日外国人を含む場合、氏名欄には本名(複数ある場合には全て)及び通称を併記し、ふりがなもそれぞれ記載してください。

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住	所
しろやま じろう 城山 二郎	S20.9.9	神奈川県相模原市中央区中央▲▲▲	
	津久井支店長	神奈川県相模原市緑区城山××	

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

申請書（第1面～第3面）記載例

（新規許可申請・更新許可申請共通）

(第1面)

申請窓口で記入するか、あらかじめ申請日を記入しておいてください。

特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書

令和5年9月1日

神奈川県知事 殿

申請者 〒231-8588
 住 所 神奈川県横浜市中区日本大通1番地
 氏 名 神奈川県環境株式会社
 代表取締役 横浜 太郎
 電話番号 045-210-1111
 ファクシムル 045-210-1111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第1項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

事業の範囲(取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。)	詳細は別表のとおり。 積替・保管なし
事務所及び事業場の所在地	事務所 神奈川県横浜市中区日本大通1番地 電話番号 045-210-1111
	事業場 電話番号
事業の用に供する施設の種類及び数量	事業計画書のとおり (収集運搬車両合計 2台、運搬容器 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無)
積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う特別管理産業廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ	
※事 務 処 理 欄	

積替・保管なしの申請の場合、事業場は空欄となります。

(日本工業規格 A列4番)

別表 1 特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く）における事業の範囲

No	種 類	取扱い の有無
1	廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）	○
2	廃酸（pH2.0以下のもの）	○
3	廃アルカリ（pH12.5以上のもの）	○
4	感染性産業廃棄物	○
特 定 有 害 産 業 廃 棄 物	廃水銀等	
	鉍さい * 1	
	廃石綿等	○
	ばいじん * 1	
	燃え殻 * 1	
	廃油 * 1	○
	汚泥 * 1	○
	廃酸 * 1	○
	廃アルカリ * 1	○
	廃ポリ塩化ビフェニル等 * 2	
	廃ポリ塩化ビフェニル等（低濃度PCB汚染廃油） * 2	
	ポリ塩化ビフェニル汚染物 * 2	
	低濃度ポリ塩化ビフェニル汚染物 * 2	
ポリ塩化ビフェニル処理物 * 2		
低濃度ポリ塩化ビフェニル処理物 * 2		

* 1 申請する金属等の詳細は別表2のとおり。

* 2 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の許可申請をする場合で、濃度限定がない許可を申請する場合は低濃度許可も含めて○を付け、低濃度限定の許可を申請する場合は低濃度許可のみ○を付けてください。

(注1) 申請に係る取り扱う特別管理産業廃棄物の種類について、「取扱いの有無」の欄に○印を付けてください。

(注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎印を付けてください。

別表2 金属等を含む特定有害産業廃棄物

の種類 金属等の名称	廃棄物 鉍 さい さい	ば い じん	燃 え 殻	廃 油	汚 泥	廃 酸	廃 アル カリ
水銀又はその化合物			■	■			
カドミウム又はその化合物				■			
鉛又はその化合物				■			
有機燐化合物	■	■	■	■			
六価クロム化合物				■			
砒素又はその化合物				■			
シアン化合物	■	■	■	■			
P C B	■	■	■	■			
トリクロロエチレン	■	■	■	○	○		
テトラクロロエチレン	■	■	■			○	
ジクロロメタン	■	■	■				○
四塩化炭素	■	■	■	■			
1, 2-ジクロロエタン	■	■	■	■			
1, 1-ジクロロエチレン	■	■	■	■			
シス-1, 2-ジクロロエチレン	■	■	■	■			
1, 1, 1-トリクロロエタン	■	■	■	■			
1, 1, 2-トリクロロエタン	■	■	■	■			
1, 3-ジクロロプロペン	■	■	■	■			
チウラム	■	■	■	■			
シマジン	■	■	■	■			
チオベンカルブ	■	■	■	■			
ベンゼン	■	■	■	■			
セレン又はその化合物				■			
1, 4-ジオキサン	■		■	■			
ダイオキシン類	■			■			

(注1) 申請に係る金属等の項目に○を付けてください。

(注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎を付けてください。

既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	都道府県・市名	許可番号(申請中の場合には、申請年月日)
	横浜市	05600XXXXXX
	相模原市	令和5年8月1日申請
	東京都	1300XXXXXX
申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
<small>かながわかんきょう</small> 神奈川県環境株式会社	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
役員(申請者が法定代理人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
<small>よこはま たろう</small> 横浜 太郎	S16.1.1	韓国
<small>きん たろう</small> 金 太郎	代表取締役	神奈川県横浜市中区港町〇〇
<small>きむ たろう</small> KIM TARO		
<small>かわさき じろう</small> 川崎 次郎	S17.3.3	神奈川県川崎市川崎区富士見◇◇
	取締役	神奈川県川崎市川崎区宮本町◆◆
<small>よこすか さぶろう</small> 横須賀 参郎	S18.5.5	神奈川県横須賀市小川町□□
	取締役	神奈川県横須賀市日の出町■ ■
<small>あつぎ じろう</small> 厚木 志郎	S19.7.7	神奈川県厚木市中町△△
	監査役	神奈川県厚木市水引▲▲

役員に在日外国人を含む場合、氏名欄には本名(複数ある場合には全て)及び通称を併記し、ふりがなもそれぞれ記載してください。

必ず住民票に記載してあるとおりに記載してください。

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	100,000 株		出資の額	300万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資 の金額	本	籍
		割 合	住	所
くにたち 国立株式会社		10,000株		
		10%	東京都千代田区霞が関△△	
こうせい ひふみ 厚生 一二三	S2.2.2	6,000株		東京都千代田区神田佐久間町◆◆
		6%		東京都千代田区霞が関▲▲

株主又は政令使用人に在日外国人を含む場合、氏名欄には本名(複数ある場合には全て)及び通称を併記し、ふりがなもそれぞれ記載してください。

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住	所
しろやま じろう 城山 二郎	S20.9.9	神奈川県相模原市中央区中央▲▲	
	津久井支店長	神奈川県相模原市緑区城山××	

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

申請書（第1面～第3面）記載例

（変更許可申請）

(第1面)

申請窓口で記入するか、あらかじめ申請日を記入しておいてください。

特別管理産業廃棄物処理業の
事業範囲変更許可申請書

令和5年9月1日

神奈川県知事 殿

申請者 〒231-8588
住所 神奈川県横浜市中区日本大通1番地
氏名 神奈川環境株式会社
代表取締役 横浜 太郎
電話番号 045-210-1111
ファクシミリ 045-210-1111

(例) 品目に「廃石綿等」を追加。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項の規定により、特別管理産業廃棄物
~~特別管理産業廃棄物~~

収集運搬業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請し
~~物処分業~~
ます。

許可の年月日及び許可番号	平成30年11月1日 第 01450123456 号
収集運搬業・処分業の区分	収集運搬業
許可に係る事業の範囲(収集運搬業にあつては、取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。)	詳細は別表のとおり。 積替・保管なし
変更の内容	品目の追加：廃石綿等
変更理由	排出事業者から要望があったため
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)	アスベスト用二重袋 10枚
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	
※事務処理欄	

変更許可申請に伴い追加した車両や容器の種類と数量を記載してください。
従前と変わりなければ空欄で構いません。

別表 1 特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く）における事業の範囲

No	種 類	取扱い の有無
1	廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）	◎
2	廃酸（pH2.0以下のもの）	◎
3	廃アルカリ（pH12.5以上のもの）	◎
4	感染性産業廃棄物	◎
特 定 有 害 産 業 廃 棄 物	廃水銀等	
	鉍さい * 1	
	廃石綿等	○
	ばいじん * 1	
	燃え殻 * 1	
	廃油 * 1	◎
	汚泥 * 1	◎
	廃酸 * 1	◎
	廃アルカリ * 1	◎
	廃ポリ塩化ビフェニル等 * 2	
	廃ポリ塩化ビフェニル等（低濃度PCB汚染廃油） * 2	
	ポリ塩化ビフェニル汚染物 * 2	
	低濃度ポリ塩化ビフェニル汚染物 * 2	
	ポリ塩化ビフェニル処理物 * 2	
低濃度ポリ塩化ビフェニル処理物 * 2		

* 1 申請する金属等の詳細は別表2のとおり。

* 2 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の許可申請をする場合で、濃度限定がない許可を申請する場合は低濃度許可も含めて○を付け、低濃度限定の許可を申請する場合は低濃度許可のみ○を付けてください。

(注1) 申請に係る取り扱う特別管理産業廃棄物の種類について、「取扱いの有無」の欄に○印を付けてください。

(注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎印を付けてください。

別表2 金属等を含む特定有害産業廃棄物

の種類 金属等の名称	廃棄物 銲 さい い	ば い じん	燃 え 殻	廃 油	汚 泥	廃 酸	廃 アル カリ
水銀又はその化合物							
カドミウム又はその化合物							
鉛又はその化合物							
有機燐化合物							
六価クロム化合物							
砒素又はその化合物							
シアン化合物							
P C B							
トリクロロエチレン					◎	◎	
テトラクロロエチレン						◎	
ジクロロメタン							◎
四塩化炭素							
1, 2-ジクロロエタン							
1, 1-ジクロロエチレン							
シス-1, 2-ジクロロエチレン							
1, 1, 1-トリクロロエタン							
1, 1, 2-トリクロロエタン							
1, 3-ジクロロプロペン							
チウラム							
シマジン							
チオベンカルブ							
ベンゼン							
セレン又はその化合物							
1, 4-ジオキサン							
ダイオキシン類							

(注1) 申請に係る金属等の項目に○を付けてください。

(注2) 変更許可申請の場合で、既に許可を取得しているものには◎を付けてください。

申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
かながわかんきょう 神奈川環境株式会社	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称	住所	
役員(法定代理人が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
役員に在日外国人を含む場合、氏名欄には本名(複数ある場合には全て)及び通称を併記し、ふりがなもそれぞれ記載してください。		
必ず住民票に記載してあるとおりに記載してください。		
役員(申請者が法人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
よこはま たろう 横浜 太郎	S16.1.1	韓国
きん たろう 金 太郎	代表取締役	神奈川県横浜市中区港町〇〇
きむ たろう KIK TARO		
かわさき じろう 川崎 次郎	S17.3.3	神奈川県川崎市川崎区富士見◇◇
	取締役	神奈川県川崎市川崎区宮本町◆◆
よこすか きむらう 横須賀 参郎	S18.5.5	神奈川県横須賀市小川町□□
	取締役	神奈川県横須賀市日の出町■ ■
あつぎ じろう 厚木 志郎	S19.7.7	神奈川県厚木市中町△△
	監査役	神奈川県厚木市水引▲▲

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	100,000 株		出資の額	300万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資 の金額	本	籍
		割 合	住	所
くにたち 国立株式会社		10,000株		
		10%	東京都千代田区霞が関△△	
こうせい ひ ふ み 厚生 一二三	S2.2.2	6,000株	東京都千代田区神田佐久間町◆◆	
		6%	東京都千代田区霞が関▲▲	

株主又は政令使用人に在日外国人を含む場合、氏名欄
には本名(複数ある場合には全て)及び通称を併記し、
ふりがなもそれぞれ記載してください。

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住	所
しろやま じろう 城山 二郎	S20.9.9	神奈川県相模原市中央区中央▲▲	
	津久井支店長	神奈川県相模原市緑区域山××	

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

事業計画書（第1、2、4～10面）記載例

新規許可申請	}	共通
更新許可申請		
変更許可申請		

積替・保管なしの申請では、第3面は提出不要となりました。

事業計画の概要

変更許可申請の場合は、下線を付すなど、変更部分を明示してください。

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

① 事業の概要

- ・主に、神奈川県内の建設現場から出る建設系廃棄物を収集し排出事業者が指定する中間処理場又は最終処分場に運搬する。
- ・主に、〇〇工場から出る汚泥を収集し、最終処分場に運搬する。

② 営業範囲

- ・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

営業範囲を忘れずに記載してください。なお、営業範囲が広範囲にわたる場合は、「〇〇地方」、「東日本全域」等、おおよそのエリアを記載してください。

2. 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び性状

	(特別管理) 産業廃棄物の種類	運搬量 (t/月又は m ³ /月)	性状	予定排出事業場の名称及び所在地	積替え又は保管を行う場合には積替え又は保管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1	廃プラスチック類 (石綿含有産業廃棄物を除く)	〇t/月	固形	〇〇(株) 神奈川県内建設現場	なし	(株)〇〇〇〇 東京都〇〇〇
2	ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず (石綿含有産業廃棄物を除く)	〇t/月	固形	同上	なし	同上
3	がれき類 (石綿含有産業廃棄物を除く)	〇t/月	固形	同上		
4	石綿含有産業廃棄物 (汚泥、廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず、がれき類)	〇t/月	泥状 固形	〇〇(株) 神奈川県内建設現場	なし	(株)〇〇 東京都〇〇〇
5	汚泥 (石綿含有産業廃棄物を除く)	〇t/月	泥状	〇〇(株) 神奈川県内建設現場	なし	(株)〇〇 東京都〇〇〇
6	廃油、廃酸、廃アルカリ	未定	液状	未定	なし	未定
7	金属くず	未定	固形	〇〇(株) 神奈川県〇〇〇		
8	水銀含有ばいじん等 (廃酸、廃アルカリ)	〇t/月	液状	〇〇〇〇(株) 東京都〇〇〇	なし	(株)〇〇〇 神奈川県〇〇〇
9	水銀使用製品産業廃棄物 (蛍光管)	〇t/月	固形	〇〇(株) 神奈川県〇〇〇	なし	〇〇〇(株) 埼玉県〇〇〇

石綿含有産業廃棄物を事業範囲に含む場合は、石綿含有産業廃棄物を除く場合と含む場合を分けて記載してください。

石綿含有産業廃棄物の汚泥は、性状を「泥状」としてください。汚泥以外の品目が含まれる場合、性状欄は「泥状、固形」となります。

排出事業場、予定運搬先が同一である場合には、1つの行に複数の(特別管理)産業廃棄物の種類を記載しても構いません。

記載事項のうち、申請日現在において未定等の理由から、記載が困難な箇所がある場合は、該当箇所に「未定」と記載してください。

水銀使用製品産業廃棄物については、廃棄物の種類に代えて製品名を記載してください。

備考 取り扱う(特別管理)産業廃棄物の

3. 運搬施設の概要

(1) 運搬車両一覧

	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)		
1	脱着装置付コンテナ専用車	横浜 100 あ 1234	3,800	神奈川県環境(株)	
2	キャブオーバ	川崎 100 い 2345	8,000	神奈川県環境(株)	
3	タンク車	相模 800 う 3456	5,000	神奈川県環境(株)	
4	ダンプ	湘南 400 え 4567	3,000	神奈川県環境(株)	
5	貨物船	第一神奈川金太郎丸 5678	2,310	神奈川県環境(株)	
6					
7					
8					

それぞれ、「自動車検査証（船舶の場合は、船舶検査証書）」に記載されているとおり記入してください。

運搬施設に船舶を含む場合は、船名及び登録（又は識別）番号を記載してください。

事務所の所在地

神奈川県横浜市中区日本大通1番地

駐車場の所在地

同上

(2) その他の運搬施設の概要

運搬容器を使用する場合に記入してください。

運搬容器等の名称	用途	容量	備考
オープンドラム缶	汚泥、水銀含有ばいじん等	200 リットル	鉄製
クローズドラム缶	廃油	200 リットル	鉄製
ケミカルドラム缶	廃酸、廃アルカリ	200 リットル	外装：鉄製 内装：ポリエチレン製
蛍光灯専用プラスチックダンボールケース	水銀使用製品産業廃棄物（蛍光灯）	10kg	ポリプロピレン製
フレコンバッグ	石綿含有産業廃棄物（汚泥以外）	1 m ³	ポリプロピレン製
プラスチック二重袋	石綿含有産業廃棄物（汚泥）	1 m ³	ポリプロピレン製

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

(1) 車両毎の用途

①脱着装置付コンテナ専用車、ダンプ

廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず、がれき類

②キャブオーバ

汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、水銀含有ばいじん等、石綿含有産業廃棄物（汚泥、廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず、がれき類）

③バン

水銀使用製品産業廃棄物（蛍光管）

④タンク車

廃油、汚泥

⑤貨物船

事業計画書第1面に記載するすべての品目

取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類に適した車両を選択してください。次のような用途は認められません。

例1）土砂禁止車両でがれき類を運搬する（過積載の危険があるため）。

例2）塵芥車でがれき類、石綿含有産業廃棄物又は水銀使用製品産業廃棄物を運搬する。

例3）脱水されていない汚泥について、水密仕様でないダンプに直積みする。

(2) 収集運搬業務を行う時間

月～土曜日までの8:30～17:15（休憩 1時間）

また、搬入先である処分場又は積替保管施設に指示された時間に従う。

収集運搬業務を行う時間や休業日が不定である場合は、その旨を記載の上、記載できる範囲で記載してください。

(3) 休業日

日曜、祝祭日、年末年始（12月28日～1月3日）

同一の従業員が複数の業務を兼務している場合は、主たる業務に計上してください。

例）役員と運転手を兼務→役員に計上

従業員数の内訳

いつ時点の情報か確認したいので、日付を記載してください。

令和5年9月1日現在

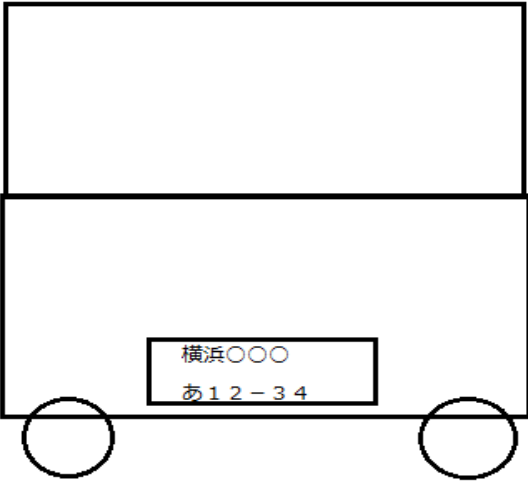
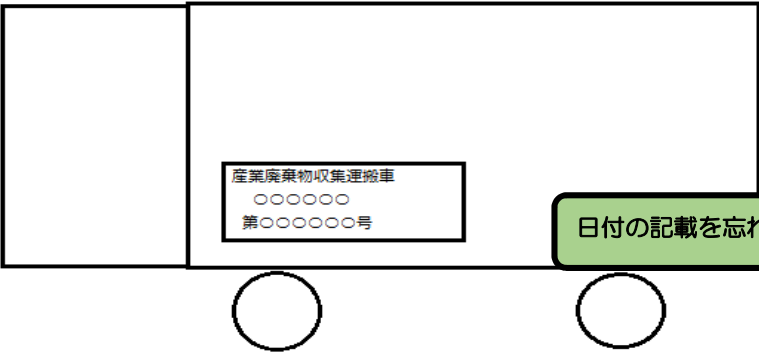
申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合計
4 人	1 人	0 人	1 人	5 人	3 人	0 人	14 人

5. 環境保全措置の概要(運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。)


(1) 運搬に際し講ずる措置

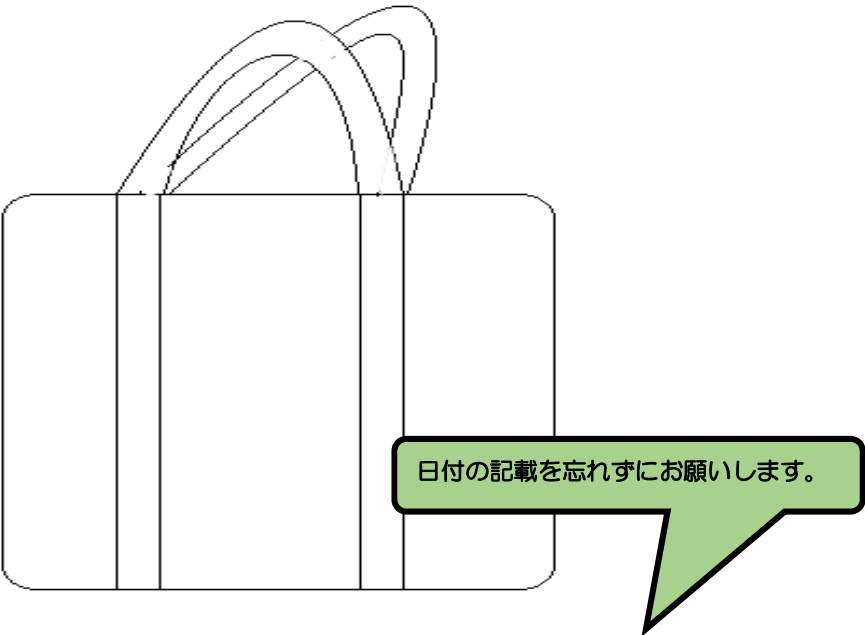
- 飛散流出防止のため車両の荷台にはシート掛けを行う。
- 運搬容器は上蓋を確実に閉止するとともに、車両に積載する際はロープ等で固定し、転倒を防止する。
- 石綿含有産業廃棄物(汚泥以外)は他の廃棄物と混ざらないようにフレコンバッグに入れて運搬する。
- 石綿含有産業廃棄物(汚泥)は他の廃棄物と混ざらないように耐水性プラスチック二重袋に入れて運搬する。
- 石綿含有産業廃棄物(汚泥)は、排出事業者が排出時に耐水性プラスチック二重袋に封入した状態のものを運搬する。
- 石綿含有産業廃棄物は他の廃棄物と混ざらないように、荷台に仕切りを設けて運搬する。また、その際は変形又は破断しないように整然と積み込み、荷台にシート掛けを行う。
- 水銀含有ばいじん等は、オープンドラム缶に入れ、ガスケット付きの上蓋を確実に締め付けることにより揮発による漏出を防止する。
- 水銀使用製品産業廃棄物(蛍光管)は、他の物と区分し、蛍光管専用プラスチックダンボールケースに入れて運搬する。また、破損防止のために緩衝材を空隙に入れる等必要な措置を講じる。
- 収集運搬時は安全運転及び騒音、振動、ほこり等の発生防止に努め、過積載は行わない。

運搬車両の写真

自動車登録番号又は車両番号	横浜 100 あ 1234
前 面 写 真	<p>写真の方向等について図示するのが望ましい。</p> <p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・車両の前面（真正面）を撮影すること。・ナンバープレートが確認できること。 <p>運搬車両がトレーラの場合、「前面写真」欄には後方からの写真を添付してください。</p> 
側 面 写 真	<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・車両の側面（真横）を撮影すること。・名称等の車体の表示が確認できること <p>既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。</p> <p>車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。</p> <p>含水汚泥を水密仕様の車両に積載する場合、パッキン等水密機構が分かる写真（任意様式）を別途提出してください。</p> <p>日付の記載を忘れずをお願いします。</p> 
撮影	令和5年7月1日

運搬容器等の写真

運搬容器等の名称	オープンドラム缶	用途	事業計画書第2面のとおり
注意事項 ・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
			
実際に使用する（している）容器を撮影してください。（インターネットやカタログ等からの転用はしないでください。）		撮影	令和5年7月1日

運搬容器等の名称	フレコンバッグ	用途	事業計画書第2面のとおり
注意事項 ・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
			
		撮影	令和5年7月1日

資産に関する調書(個人用)

令和5年9月1日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
現金預金	定期預金		3,000
有価証券	株式	1,000株	
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地	自宅宅地 駐車場土地	110㎡	20,000
建 物	自宅	1棟	12,000
備 品			
車 両	ダンプ	1台	3,000
そ の 他			
資 産 計			38,000
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
長期借入金			19,000
短期借入金			500
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			19,500

数値は概算値で構いませんので、記載できる範囲で記載してください。

借入先の金融機関名については、必ずしも記載する必要はありません。

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

令和5年9月1日

神奈川県知事 様

申請窓口で記入するか、あらかじめ
申請日を記入しておいてください。

申請者

住所 神奈川県横浜市中区日本大通1番地

氏名 神奈川環境株式会社
代表取締役 横浜 太郎

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

法人の場合は、法人名と代表者の
役職、氏名を記入してください。

特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）
事業計画書（第1、2、4、5面）記載例

新規許可申請
更新許可申請
変更許可申請 } 共通

※第6面～第10面については、産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）の記載例（P81～85）をご参照ください。

積替・保管なしの申請では、第3面は提出不要となりました。

事業計画の概要

変更許可申請の場合は、下線を付すなど、変更部分を明示してください。

u003Cp></p>

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

① 事業の概要

- ・主に、神奈川県内の病院から出る感染性産業廃棄物を収集し排出事業者が指定する中間処理場に運搬する。
- ・主に、〇〇工場から出る揮発性廃油を収集し、排出事業者が指定する積替保管施設に運搬する。

② 営業範囲

- ・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、北海道

営業範囲を記載してください。
 なお、営業範囲が広範囲にわたる場合は、「〇〇地方」、「東日本全域」等、おおよそのエリアを記載してください。

2. 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運

	(特別管理) 産業廃棄物の種類	運搬量 (t/月又は m ³ /月)	性状	予定排出事業場の名称及び所在地	積替又は保管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1	廃油(揮発油類、灯油類、軽油類)	〇t/月	液状	〇〇(株) 〇〇工場 神奈川県〇〇〇	なし	(株)〇〇〇〇 東京都〇〇〇
2	廃酸(pH2.0以下のもの)	〇t/月	液状	(株)〇〇 埼玉県〇〇〇	なし	〇〇〇〇(株) 神奈川県〇〇〇
3	廃アルカリ(pH12.5以上のもの)	〇t/月	液状			
4	廃油(特定有害産業廃棄物)	〇t/月	液状	〇〇(株) 〇〇工場 埼玉県〇〇〇	なし	(株)〇〇 〇〇処分場 東京都〇〇〇
5	廃酸、廃アルカリ(特定有害産業廃棄物)	未定	液状	未定		
6	汚泥(特定有害産業廃棄物)	未定	泥状	未定	なし	未定
7	感染性産業廃棄物	〇t/月	固形	〇〇病院 神奈川県〇〇〇	なし	(株)〇〇〇〇 千葉県〇〇〇
8	廃石綿等	〇t/月	固形	(株)〇〇〇	なし	(株)〇〇〇
9						

揮発性廃油、強酸、強アルカリについては、特定有害産業廃棄物と分けて記載してください。

記載事項のうち、申請日現在において未定等の理由から、記載が困難な箇所がある場合は、該当箇所に「未定」と記載して差し支えありません。

排出事業場、予定運搬先が同一である場合には、1つの行に複数の(特別管理)産業廃棄物の種類を記載しても構いません。

備考 取り扱う(特別管理)産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

3. 運搬施設の概要

(1) 運搬車両一覧

	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大 (kg)		
1	キャブオーバ	横浜 100 あ 1234	8,000	神奈川県環境(株)	
2	ダンプ	川崎 100 い 2345	3,000	神奈川県環境(株)	
3	冷蔵冷凍車	相模 800 う 3456	2,000	神奈川県環境(株)	
4	貨物船	第一神奈川金太郎丸 5678	2,310	神奈川県環境(株)	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

それぞれ、「自動車検査証(船舶の場合は、船舶検査証書)」に記載されているとおり記入してください。

運搬施設に船舶を含む場合は、船名及び登録(又は識別)番号を記載してください。

事務所の所在地

神奈川県横浜市中区日本大通1番地

駐車場の所在地

同上

(2) その他の運搬施設の概要

備考欄には材質等の補足事項を記載してください。

運搬容器等の名称	用途	容量	備考
オープンドラム缶	汚泥(特定有害産業廃棄物)	200リットル	鉄製
クローズドラム缶	廃油(揮発油類、灯油類、軽油類、特定有害産業廃棄物)	200リットル	鉄製
ケミカルドラム缶	廃酸(pH2.0以下のもの、特定有害産業廃棄物)、廃アルカリ(pH12.5以上のもの、特定有害産業廃棄物)	200リットル	外装:鉄製 内装:ポリエチレン製
メディカルペール	感染性産業廃棄物	40リットル	ポリエチレン製
アスベスト用二重袋	廃石綿等	100リットル	ポリエチレン製

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

(1) 車両毎の用途

①ダンプ、キャブオーバ

廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）、廃油（特定有害産業廃棄物）、廃酸（pH2.0以下のもの）、廃酸（特定有害産業廃棄物）、廃アルカリ（pH12.5以上のもの）、廃アルカリ（特定有害産業廃棄物）、汚泥（特定有害産業廃棄物）、廃石綿等

②冷蔵冷凍車

感染性産業廃棄物

③貨物船

感染性産業廃棄物を除く事業計画書第1面に記載するすべての品目

取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類に適した車両を選択してください。次のような用途は認められません。

例）感染性産業廃棄物を、保冷設備がないバンで運搬する。

収集運搬業務を行う時間や休業日が不定である場合は、その旨を記載の上、記載できる範囲で記載してください。

(2) 収集運搬業務を行う時間

月～土曜日までの8:30～17:15（休憩 1時間）

また、搬入先である処分場又は積替保管施設に指示された時間に従う。

(3) 休業日

日曜、祝祭日、年末年始（12月28日～1月3日）

いつ時点の情報か確認したいので、日付を記載してください。

同一の従業員が複数の業務を兼務している場合は、主たる業務に計上してください。

例）役員と運転手を兼務→役員に計上

従業員数の内訳

令和5年9月1日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合計
4 人	1 人	0 人	1 人	5 人	3 人	0 人	14 人

5. 環境保全措置の概要(運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。)

(1) 運搬に際し講ずる措置

- 特別管理産業廃棄物を収集運搬する際は、他の物と区分し、損傷しにくい密閉容器に入れる。
- 運搬容器は上蓋を確実に閉止するとともに、車両に積載する際はロープ等で固定し、転倒を防止する。
- 感染性産業廃棄物は、バイオハザードマークが付されたメディカルペールに入れ、冷蔵冷凍車に積載することで、感染源の増殖・腐敗・悪臭発生を防止に努める。
- 廃石綿等は、十分な強度を有するアスベスト用二重袋に入れ、荷台にシート掛けをして運搬する。
- 収集運搬時は安全運転に努め、騒音、振動、ほこり等の発生防止に努め、過積載は行わない。

- 産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）
- 特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）

参考様式記載例

新規許可申請	} 共通
更新許可申請	
変更許可申請	

(参考様式)

政令使用人に係る証明書

令和5年9月1日

神奈川県知事 殿

次の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の10に規定される使用人であることを証明します。

氏 名 城山 二郎

本籍地 神奈川県相模原市中央区中央▲▲

住 所 神奈川県相模原市緑区城山××

生年月日 昭和20年9月9日

役 職 津久井支店長

所在地 神奈川県横浜市中区日本大通1番地

法人名 神奈川環境株式会社

代表者 代表取締役 横浜 太郎

産業廃棄物処理業

廃止・変更届出書様式

様式第十一号(規則第十条の十関係)

産業廃棄物処理業 ^{廃止} 届出書 変更		
令和 年 月 日		
神奈川県知事 殿		
届出者 〚 住 所		
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)		
電話番号 ﾌｧｸｼﾞﾝﾘ		
年 月 日付け第	号で許可を受けた産業廃棄物処理業に係る	
以下の事項について 廃止 変更 したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第3項において 準用する同法第7条の2第3項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。		
	新	旧
廃止した事業又は 変更した事項の内 容(規則第10条の10 第1項第2号に掲げ る事項を除く。)		
変更した事項の内容(規則第10条の10第1項第2号に掲げる事項)		
(変更内容が法人に係るものである場合) ※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更		
(ふりがな) 名 称	住 所	
(変更内容が個人に係るものである場合) ※法定代理人、役員(法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む)、株主、出資をしている者及び使用人の変更		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住 所
廃止又は変更の理由		
備考		
1 この届出書は、廃止又は変更の日から10日(法人で規則第10条の10第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあっては、30日)以内に提出すること。		
2 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式のすべての例により作成した書面を添付すること。		

(日本工業規格 A列4番)

特別管理産業廃棄物処理業
廃止・変更届出書様式

様式第十七号(規則第十条の二十三関係)

特別管理産業廃棄物処理業 ^{廃止} 届出書 変更		
令和 年 月 日		
神奈川県知事 殿		
届出者 〒		
住 所		
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)		
電話番号		
ファクシミリ		
年 月 日付け第 号で許可を受けた産業廃棄物処理業に係る		
以下の事項について ^{廃止} したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第3項において 変更 準用する同法第7条の2第3項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。		
	新	旧
廃止した事業又は 変更した事項の内 容(規則第10条の23 第1項第2号に掲げ る事項を除く。)		
変更した事項の内容(規則第10条の23第1項第2号に掲げる事項)		
(変更内容が法人に係るものである場合) ※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更		
(ふりがな) 名 称	住 所	
(変更内容が個人に係るものである場合) ※法定代理人、役員(法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む)、株主、出資をしている者及び使用人の変更		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役 職 名 ・ 呼 称	住 所
廃止又は変更の理由		
備考 1 この届出書は、廃止又は変更の日から10日(法人で規則第10条の10第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあっては、30日)以内に提出すること。 2 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式のすべての例により作成した書面を添付すること。		

(日本工業規格 A列4番)

- 産業廃棄物処理業
- 特別管理産業廃棄物処理業

変更届参考様式

(参考様式)

1 役員・株主等に関する新旧対照表

新			旧		
役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考

2 新たに就任した者の氏名・生年月日・役職・本籍・住所

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所

(注) 「役員・株主等に関する新旧対照表」は、役員や株主等の就任・継続・退任が分かるように全員について記載し、①法人の登記事項証明書（役員の変更、法人が新たに株主になった場合に必要。履歴事項全部証明書を添付）②新たに就任した者の住民票③誓約書を添付してください。

- 産業廃棄物処理業
 - 特別管理産業廃棄物処理業
- 変更届出書記載例

廃止届には許可証の原本
変更届には許可証の写し
の添付が必要です。

産業廃棄物処理業 **廃止** 届出書
変更

令和5年9月1日

神奈川県知事 殿

特別管理産業廃棄物処理業
の場合は、様式第十七号(規
則第十条の二十三関係)(P
96))を使用してください。

許可証に記載され
ている「許可の年月
日」の日付を記載し
てください。

許可証の右上に記
載されている神奈
川県の許可番号を
記載してください。

届出者 〒243-0004
住所 神奈川県厚木市水引2-3-1
氏名 株式会社県央商事
代表取締役 神奈川 金太郎
電話番号 046-224-1111
ファクシ 046-225-5218

令和3年2月20日付け第01400000001号で許可を受けた産業廃棄物処理業に係る
以下の事項について **廃止** したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第3項において
変更 準用する同法第7条の2第3項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。

神奈川県指令〇〇号 許可番号 01400000001
産業廃棄物収集運搬業許可証
住所 〇〇〇〇〇
氏名 〇〇〇
代表者氏名 〇〇 〇〇〇
廃棄物の処理及び〜(略)〜証する。
神奈川県知事 〇〇 〇〇
許可の年月日 令和3年2月20日
(初回許可年月日 平成28年2月20日)
許可の有効年月日 令和8年2月19日

新	旧
①車両の変更(別紙のとおり)	①車両の変更(別紙のとおり)
(規則第十条の10第1項第2号に掲げる事項)	
に係るものである場合) ※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更	

車両の変更の場合は、参考様
式(運搬車両(船舶)一覧表)
に変更内容を記載してくださ

名	称	住	所
(変更内容が個人に係るものである場合) ※法定代理人、役員(法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む)、株主、出資をしている者及び使用人の変更			

(ふりがな) 氏名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所
②役員の変更 (別紙のとおり)		

役員や株主等の変更の場合は、このように記載した上で、別紙の新
旧対照表(参考様式)に変更内容を記載してください。

廃止又は変更の理由

備考
1 この届出書は、廃止又は変更の日から10日(法人で規則第10条の10第3項第1号又は第2号の規定により登記事項証明書を添付すべき場合にあっては、30日)以内に提出すること。
2 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式のすべての例により作成した書面を添付すること。

- 産業廃棄物処理業
- 特別管理産業廃棄物処理業

変更届参考様式記載例

(参考様式)

株主変更の記載例

1 役員・株主等に関する新旧対照表

新			旧		
役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考
株主 (50%)	神奈川 金太郎	就任	株主 (50%)	県央 太郎	退任
株主 (30%)	神奈川 春子		株主 (30%)	神奈川 春子	
株主 (20%)	神奈川 花子		株主 (20%)	神奈川 花子	

新旧ともに、発行済株式総数の5%以上の株式を保有する者について継続者を含め全員記入して下さい。

2 新たに就任した者の氏名・生年月日・役職・本籍・住所

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
かながわ きたろう 神奈川 金太郎	平成7年1月7日	神奈川県横浜市〇〇区〇〇町一丁目2番3号
	株主	神奈川県横浜市〇〇区〇〇町二丁目3番

(注) 「役員・株主等に関する新旧対照表」は、役員や株主等の就任・継続・退任が分かるように全員について記載し、①法人の登記事項証明書(役員の変更、法人が新たに株主になった場合に必要。履歴事項全部証明書を添付) ②新たに就任した者の住民票③誓約書を添付してください。

(変更届用参考様式)

運搬車両 (船舶) 一覧表

車両の増減が分かるように、「新規」「継続」「廃止」の車両を全て記載してください。

No.	自動車登録番号 (船舶は船名及び登録(又は識別)番号)	付帯設備	区分
1	横浜 100 あ 1234		新規・継続・ 廃止
2	横浜 100 い 2345		新規・継続・ 廃止
3	横浜 100 う 3456		新規・継続・ 廃止
4	川崎 800 あ 4567	登録車両を把握するために、継続車両についても必ず全て記載してください。	新規・ 継続 ・廃止
5	川崎 800 い 5678		新規・ 継続 ・廃止
6	川崎 400 あ 6789		新規・ 継続 ・廃止
7	相模 400 い 7890		新規・ 継続 ・廃止
8	相模 480 え 8901		新規 ・継続・廃止
9	湘南 480 う 9012		新規 ・継続・廃止
10	湘南 480 う 1234	新規 ・継続・廃止	
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止
			新規・継続・廃止

(注1) 「自動車登録番号(船舶は船名及び登録(又は識別)番号)」欄は、自動車検査証(船舶検査証書)に記載されているとおり記入してください。

(注2) 「付帯設備」欄は、クレーン設備、保冷設備等がある場合に記入してください。
 なお、保冷設備の場合は、材質、厚さを併せて記入してください。

(注3) 「区分」欄は、新たに追加した車両は「新規」を、従前から使用している車両は「継続」を、使用しなくなった車両は「廃止」を○で囲ってください。